

新型コロナウイルス対応支援助成
事業計画

申請事業名(主)	生きる基盤を失った若者の生活支援事業
申請事業名(副) 副任意	寄り添いが必要な若者に寄り添う支援事業

入力数 主 18 字 副 19 字

申請資金分配団体名	有限責任事業組合まちとしごと総合研究所
-----------	---------------------

休職預金事業への 採択/申請歴	<input type="checkbox"/>	2019年度資金分配団体(通常枠)に採択	<input type="checkbox"/>	2020年度資金分配団体(通常枠)に採択	<input type="checkbox"/>	2020年度コロナ緊急助成資金分配団体に採択	<input type="checkbox"/>	2021年度資金分配団体(通常枠)に申請/採択	<input type="checkbox"/>	2021年度コロナ支援助成資金分配団体に採択
	<input type="checkbox"/>	2019年度実行団体(通常枠)に採択	<input type="checkbox"/>	2020年度実行団体(通常枠)に採択	<input type="checkbox"/>	2020年度コロナ緊急助成実行団体に採択	<input type="checkbox"/>	2021年度実行団体(通常枠)に申請/採択	<input type="checkbox"/>	2021年度コロナ支援助成実行団体に採択
	<input type="checkbox"/>	採択歴なし								

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域	分野
<input type="checkbox"/> 1) 子ども及び若者の支援に係る活動	<input type="checkbox"/> 1)-①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子供の支援
	<input type="checkbox"/> 1)-②日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
	<input type="checkbox"/> 1)-③社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
<input type="checkbox"/> 2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	<input type="checkbox"/> 2)-④働くことが困難な人への支援
	<input type="checkbox"/> 2)-⑤社会的孤立や差別の解消に向けた支援
<input type="checkbox"/> 3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	<input type="checkbox"/> 3)-⑥地域の働く場づくりの支援
	<input type="checkbox"/> 3)-⑦安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援

上記以外 その他の解決すべき社会の課題	<input type="checkbox"/>
------------------------	--------------------------

入力数 0 字

実施期間	2021年9月 ~ 2022年10月	事業 対象地域	全国 <input type="checkbox"/> 特定地域 <input checked="" type="checkbox"/> (近畿2府4県)	事業 対象者 数	コロナ拡大の影響で仕事や住居、生活資金、信頼でき る人間関係などを失った若者	事業 対象者人 数	3,600名程度
------	--------------------	------------	--	----------------	---	-----------------	----------

I. 団体の社会的役割

(1)申請団体の目的
有限責任事業組合まちとしごと総合研究所は、少子高齢化や人口減少などから地域が迫られている現実や未来予測を受け止めるつちも、地域にとってこれまでのあり方を見つめ直し、自ら次的一步を踏み出す大きな転換のチャンスへと変えることを目指し、地域が主体となりその特性を活かした多様な仕事、地域の課題解決に向けた事業創出を通じて、1人1人が生き生きと暮らし、働ける豊かな地域社会づくりを目的に活動しています。
(2)申請団体の概要・事業内容等
有限責任事業組合という形態をとり、3名の組合員がそれぞれの事業領域とフィールドをもち活動を展開しています。①「まちの公共空間創成」としてメディアや教育連携、ダイバーシティ等テーマをもったコンセプト型のコミュニティ・センターを運営を通じて、市民活動への伴走はもとより、地域に深く入り地域づくりを展開しています。②「課題に寄り添う事業」として、被差別部落地域のまちづくり、困難をかかえた方が多く住まう市営住宅での、大学と連携したコミュニティデザインとスキーム開発など、直接支援にとどまらない事業フレームづくりを行っています。③「市民によるプロジェクト創出」として、まちづくりワークショップやセクターを超えた対話の場づくりの展開を行っています。④「まちの担い手づくり」として、大学や高校でのプログラム設計、地域プロジェクトの支援や、若者によるソーシャルビジネス支援を行っています。

入力数 (1) 196 字 (2) 387 字

II. 事業の背景・社会課題

新型コロナウイルス感染症により深刻化した社会課題
新型コロナウイルス感染症は若者の雇用に大きな影響を与えている。京都府労働局によると、全産業での新規求人数は昨年同月比で21.6%減。有効求人倍率は2010年以降上昇を続け、1.5倍近かったが、2020年は1倍を下回った。 また大阪府労働局によると、「新規求職者の年齢・性別で見ると、2020年6月以降、「55歳以上の男性」、「45-54歳の女性」が大きく増加。一方、34歳以下の若年層は男女とも減少している」。総務省によると完全失業者率は年代別・男女別で見ると25-34歳女性が顕著に悪化している。その他にも労働時間や日数が減少するなど若者の雇用環境はコロナ禍の影響を大きく受けている。 地元企業の経営者によると「雇っていても勤務日数や時間を制限せざるをえず、若い人の収入は減ってる。」「数年後の経営状況がわからないので、現時点では卒業したての職人を雇うことができない。お客さんによっては職人が「若い」だけで敬遠する人もいる。」など若者の雇用が厳しいことは定量的にも定性的にも明らかである。 支援活動を続けているNPOによると、失業や収入減少により以下のような課題が深刻化している。 ・アルバイトが減少し収入が得られず食料を確保できない ・仕事を失ったことで、貯蓄を切り崩して生活していたが、仕事が見つからずホームレス状態、多重債務状態になった ・学校を卒業後に仕事に就けず、収入と職人としての成長の場を得られていない ・仕事や収入が思うように進まないことが原因で家族との関係が悪くなり、家にいられず心身共に休める場所がない このような生活困窮や生活への不安、将来への不安、そこから派生する心の病は様々な課題の原因にもなる。例えば2020年度の20代の自殺者数は昨年対比19.1%増の2521人となりこれは他の年代と比較して増加率は最も高いなど、影響が出ている。

入力数 785 字

III. 申請事業

(1)申請事業の概要
本プログラムではコロナ拡大の影響で仕事や住居、生活資金などを失った若者を事業対象者とし、彼らの生活や仕事を支える実行団体の事業を支援する。 特に、生活困窮、不安定な精神状態、障がいなど様々な事情を抱える若者に寄り添う実行団体を支える。 実行団体の事業により事業対象者が ・生活できる住居、信頼できる人間関係を築き、精神的な安定につながる ・公的扶助や民間支援などの正確な情報を得て、支援を活用できる ・就労やその他事業対象者それぞれに合った自立につながることを実現し、これらにより若者が孤立せず、生きることを諦めずに済むことを目指す。

入力数 274 字

(2)活動(資金支援) (実行団体の活動想定)	時期
公的・民間の支援につながらない人に支援を届ける夜回りなどのアウトリーチ活動と支援につなぐ同行支援	2021年11月~2022年10月
経済的困窮により食料や衣料品、マスクや衛生状態に関する生活用品を購入することができない若者への物資支援および生活、就労支援	2021年11月~2022年10月
生活拠点が無く、ホームレス状態、ネットカフェ難民状態の若者が一時的に暮らし、働くための心身の準備ができるシェアハウス開設と個別支援	2021年11月~2022年10月
調理やサービス業等の専門学校や卒業生など専門的な技術を持つが未就業状態の若者への生活、学習、職業訓練、就労支援	2021年11月~2022年10月
ICTを活用した若年層へのアウトリーチおよび生活、居住、就労等の支援	2021年11月~2022年10月
空き家やゲストハウス、社員寮・学生寮など空きのあるスペースを改修し若者が一時的に居住できる場所を作る	2021年11月~2022年10月

(3)活動（資金分配団体による伴走支援）	時期
リーダーへのヒアリングだけでなく現場で実際に活動する実務者やボランティアと信頼関係を築き、現場の課題や団体の特徴を理解し、より効果的な事業を行うために事業の見直し改善に伴走する。	2021年11月～2022年10月
実行団体による事業が団体を持っている経験や知恵だけでなく、根拠や調査結果を活用し、より有意義になるよう背景調査やリサーチ手法を伝えながら共同で調査を実施する。	2021年11月～2022年10月
実行団体が事業を行なう地域の特性や背景、事情を、地域住民や学校などの主要なステークホルダーとのコミュニケーションを通して理解し、事業に反映する支援を行なう。	2021年11月～2022年10月
実行団体のスタッフは、困難に直面する方々の支援の現場でハードな対応を求められる中で、精神的な疲労の蓄積も考えられる。必要に応じてメンタルヘルスやコーチングなどのメニューをつなぎ、活用して取り組みを支える。また実行団体同士の相談ノウハウや連携共有のための場をつくる。	2021年11月～2022年10月
団体の求めに応じてこれまでのネットワークからマッチングしていくことはもとより、実行団体につながりがないために選択肢を思いついでいないようなケースなども、潜在的なニーズを引き出しながら提案型のマッチングを行なう。	2021年11月～2022年10月
ホームページ・SNSでの発信、公開可能な実行団体については動画制作などの社会課題の現状や取り組み状況を発信する。	2021年11月～2022年10月
団体としての活動の区切りをつくることや、実行団体の活動成果を中心に、取り組みを広く社会的に認知してもらうためのシンポジウムの開催等、成果報告の場をつくる。	2021年11月～2022年10月

(4)今回の事業実行を通じた目標	実施・到達状況の目安とする指標	把握方法	目標値/目標状態	目標達成時期
1.アウトリーチ活動の実施による新たな繋がり創出	1-1.繋がった人数 1.2繋がった人の心理状況	1-1.人数などの定量情報の収集 1-2.当事者観察による定性情報収集	1-1. 1,800名(5団体×12ヶ月×30名) 1-2.孤独や不安感が軽減する	いずれも2022年10月時点
2.生活資金、用品の提供による生活の安定	2-1.提供件数 2-2.事業対象者の心理状況	2-1.提供件数、相談件数の収集 2-2.アンケートでの生活状況変化調査	2-1. 1,500名(5団体×12ヶ月×25名) 2-2.一時的にでも生活が安定する	ただし3-1は2021年12月時点で50%の達成を想定
3.生活の場、居場所による精神的安定	3-1.居場所、住居の開設の件数 3-2.居場所等の利用者人数	3-1.件数・軒数の把握 3-2.人数などの定量情報の収集	3-1. 10カ所の生活空間(2カ所×5団体) 3-2. 240名(5団体×12ヶ月×4名)	
4.学習、教育の機会提供による就労や就学の創出	3-3.居場所等を使用する人の心理状況 4-1.就労、就学等に繋がった人数 4-2.就労等に繋がったことでの心理	3-3.インタビューでの心境変化調査 4-1.人数などの定量情報の収集 4-2.インタビューでの心境変化調査	3-3.安心感を得られ自立を考えられる 4-1. 50名(5団体×1年間×10名) 4-2. 精神的な安定と居場所がある安心感を得られる	

(5)事業実施後（1年後）以降に目標とする状態
・近畿地方において経済的困窮状態にある若者400名が、生活に必要な食料や住宅の確保、各人に応じた精神的ケアや就労支援、信頼できる人間関係の構築等により精神的な安定や自立に至る。 ・寄り添いが必要な若者30名が精神面、生活面での支援を受け、自立に向かう。 ・コロナ感染症の影響に限らず、若者が支援を受けながら自立に向かえる居場所、生活できる住居が10カ所生まれる

入力数 180字

IV.実行団体の募集

(1)採択予定実行団体数	(2)1実行団体当たり助成金額
5団体	1,000万円から3,000万円
(3)申請数確保に向けた工夫	<p>コロナ緊急対策であるため、既に活動実績があるか、活動実績のある団体との協働している団体を主な対象とする。</p> <p>公募方法は広く情報発信をすることに加え、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・弊会や連携先の京都地域創造基金の過去の支援先などへの情報提供、紹介依頼 ・課題や孤立を抱える個人の当事者支援団体、中間支援組織との情報交換、円卓会議の開催 ・公益活動支援を行なう事業者（中間支援団体等）と連携した草の根活動事業者向け事業セミナー＋資金調達相談会の実施 ・弊会のステークホルダーである近畿圏の大学や調査研究機関またボランティア団体との情報交換、案件発掘会議の実施など
(4)予定する審査方法 (審査スケジュール、審査構成、留意点等)	<p>公募要項確定(9月中旬頃)→公募開始(9月中旬頃)→公募締め切り(10月上旬頃)→ヒアリング(10月中旬頃)→審査会(10月中旬頃)→通知(10月下旬頃)</p> <p>審査員構成 多様な立場の観点が必要であるため職種や専門性、ジェンダー、年齢、地域に偏りが無いよう配慮する。</p> <p>例えば、社会福祉に関する研究者、地域課題解決に関する研究者、社会福祉の実務家、公的機関職員、社会的企業の経営者など。</p> <p>留意点 事業対象者に寄り添うことを重視するため、体制や実績も重視する。</p>

V.事業実施体制

(1)メンバー構成と各メンバーの役割	全体統括 ■■■■■ PO(実行団体伴走支援) ■■■■■ 会計・事務担当 ■■■■■ PO及び会計・事務担当は新規職員雇用予定
(2)他団体との連携体制	公益財団法人京都地域創造基金
(3)想定されるリスクと管理体制	<p>感染症対策 オンラインでのコミュニケーションを中心に事業のキックオフなど必要に応じて対面でコミュニケーションを行なう。現場訪問などは短時間であたり、対面を避けるなどの工夫の上で行なう。</p> <p>業務執行 実行団体の事業進捗は感染対策をしながら現地訪問などにより確認する。資金分配団体としての業務は委託先や連携先を協力することで個人への業務の集中を避け、持続可能性を高める。</p> <p>不正防止 JANPIAへの報告、コンプライアンス委員会による原因究明、関係者に対する厳格な処分及び再発防止策の策定の4点を確実に実施し、その内容を公表する。</p>

VI.関連する主な実績

(1)休眠預金以外の助成・補助金活用の有無			
①コロナウイルス感染症に係る事業			
本申請事業について、コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け助成金等を分配している(予定も含む)	有 <input type="checkbox"/>	無 <input type="checkbox"/>	有の場合その詳細
本申請事業について、国又は地方公共団体から補助金又は貸付金（ふるさと納税を財源とする資金提供を含む）を受けていない。	無 <input type="checkbox"/>	※有の場合、選定の対象外となります（公募要領 助成方針参照）	
本申請事業以外の事業について、コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け助成金等を分配している(予定も含む)	有 <input type="checkbox"/>	無 <input type="checkbox"/>	有の場合その詳細
②-1その他、助成金等の分配の実績			
連携先の公益財団法人京都地域創造基金は2009年より京都を中心とした近畿圏で助成事業を行なってきた。実績としては10年で600のプロジェクトに約4億円を助成してきた。コロナ感染症に関連する事業にも助成を行っており昨年度の実績は44件に約7,000万円の助成を行なった。			
②-2前年度に助成した団体数	44件	②-3前年度の助成総額	7,000万円
(2)申請事業に関連する調査研究、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等の実績			
<p>①伴走支援・マッチングに関する事業としては設立当初より多岐にわたって展開しており、2020年度実施事業では京都市とのみんなごとのまちづくり推進事業、宿泊施設と地域の連携促進事業、京都府動物愛護センターコーディネーター事業、亀岡市シンボルプロジェクトなどがあげられます。公募型・登録型で団体を募り、ネットワークを活かした伴走パートナーや連携先をコーディネートし、到達目標や事業実施までを支援しています。また、市民活動センターの運営においては、子ども食堂や学習支援や、シニアの居場所づくり支援まで幅広い世代やテーマの活動に伴走支援を行っています。②申請事業に関連する研究としては、2019年より、クラウドファンディング「キャンパファイヤー」とパートナー契約を結び、クラウドファンディングをはじめとした資金調達の支援、若い世代の活動団体における補助金・助成金の制度設計調査などをとにした少額助成のあり方実験などを行っています。</p>			